



第 26 期（令和 7 年度） 通 常 総 会

日時：令和 7 年 8 月 23 日（土）14:00～

会場：新潟市立中央図書館（ほんぽーと）3 階 研修室（新潟市中央区明石 2 - 1 - 10）

特定非営利活動法人まちづくり学校

第 26 期（令和 7 年度）通常総会 議事次第

日時：令和 7 年 8 月 23 日（土）14:00～15:00

会場：新潟市立中央図書館（ほんぽーと）3 階 研修室

新潟市中央区明石 2－1－10

14:00 開 会

1. あいさつ
2. 議長および議事録署名人の選出
3. 議 事

第 1 号議案【審議】監事の選任について

第 2 号議案【報告】第 25 期（令和 6 年度）事業報告および活動決算について

第 3 号議案【報告】第 26 期（令和 7 年度）事業計画および活動予算について

第 4 号議案【報告】理事の選任について

4. 議長解任

15:00 閉 会（予定）

第 1 号議案【審議】

監事の選任について

第 26 期（令和 7 年度）第 2 回理事会（7 月 23 日開催）で監事候補の推薦

第1号議案 監事の選任について

令和7年8月23日(令和5年8月24日総会にて決議、任期は令和7年総会日まで)をもって、現監事・中村昇さん、山田 治之さんの任期が満了となります。監事の選任は総会の議決事項であるため、本総会でご審議いただくにあたり、引き続き、監事として継続をお願いしたく、令和7年7月23日の第2回理事会において監事候補者として推挙することといたしました。

中村 昇さん（新潟市西蒲区）

新潟県労働金庫在職中、新潟ろうきん福祉財団の一般財団への移行に関わり、財団事務局長としてNPO等助成事業に加え地域社会創造事業等8つの事業創造に携わる。その後、同財団の地域創造助成事業、にいがたNPO基金、及び妙高市の元気づくり活動助成事業の各審査委員を務める（妙高市事業のみ在任中）。この他、新潟県退職者連合、ささえあいコミュニティ生協新潟監事、また、令和元年8月からはまちづくり学校の監事も務めている。

山田 治之さん（新潟市西区）

1960年新潟市生まれ。1984年に大学を卒業しUターン、新潟県職員となり様々な分野の業務に携わる。地域振興課在職中の1995年に、ネットワーク型・協働のまちづくりを志す皆さんが集まる「やぶへびの会」の発足に参画し、やぶへび精神を座右の銘とする。1996年から始まったまちづくりコーディネーター養成講座では創設スタッフであり、第1期の受講生でもある。2021年3月に県を退職、まちづくり学校の会員となり、2023年8月より監事を務めている。

第 2 号議案【報告】

第 25 期（令和 6 年度）事業報告および活動決算について

第 26 期（令和 7 年度）第 2 回理事会（7月23日開催）で議決

第25期（令和6年度）経営・事業の課題と成果

第25期（令和6年度）の方針

■ 経営方針：まちづくり学校の資源を共有し、継続的な運営・経営の基盤を構築する

1. 中長期ビジョンのプロセスデザインを基に、実行・発展させるための基盤を整備する
2. 事業の担い手育成の仕組み・教材の整備とキャリアアップ基準の明確化に着手する
3. 多様な働き方に対応し個々の専門性を活かしながら繋がり合う組織運営を図る

■ 事業方針：社会状況の変化を踏まえながら未来の視点で事業の可能性を探り展開する

1. 「まち」と「ひと」のニーズ把握を基にした事業を企画する
2. 委託事業の販路拡大、自主事業の展開促進を推し進める
3. まちづくりを担う人材の育成と質の向上を図る（まずは組織内部から）
4. 共感を広げ確実に届ける広報戦略を検討する

私たちを取り巻く社会環境には、人口減少や高齢化、経済格差、地域コミュニティの希薄化、環境問題、災害の頻発など、様々な課題があります。一方で、地域の未来には大きな可能性も秘められています。各地では伝統的な祭りやイベントが活性化し、子どもや若者が地域に活力をもたらす活動も増えています。また、関係人口の増加や移住者増加へ向けた支援が進んでいます。このような変化の中、この1年の活動の成果と課題について振り返ります。

■ 経営の成果と課題

私たちの理念は「個性あるまちとひとが輝く社会を創る」ことです。私たちはこの理念に基づいた活動を通じて、地域に変化と成果をもたらしてきました。そして今後も、その取り組みを継続していきます。2030年に「事業推進部100名」「正会員300名」の達成を目指し、私たちはこれらを8ヶ年長期ビジョンの成果指標として掲げています。現在、事業推進部には多様な経験や専門性を持つ人材が新たに加わり、活動の幅が一層広がっています。令和6年度には理事の改選が行われ、新体制のもとで組織の整備も進めています。人材育成に向けた取り組みとしては、まちづくり活動のステップアップを促す指針となる出版事業も新たに始動しました。

私たちは多様な活動を通じて、会員をはじめとする様々な人たちとのつながりを広げてきました。デジタルツールによる情報発信や情報共有はより重要となっていきます。必要な人に情報を確実に届け、共感の輪を広げていくためデジタルツールをより活用していく必要があります。一方で、以前のように多くの人が顔を合わせて集まる機会が少なくなりました。新たな人たちと、これまでの活動で育んできた人たちによるネットワークを深めるため、対面で顔を合わせる機会を増やすことが大切だと実感しています。今後は、これまで25年間の実績を活かし、官民連携によるまちづくりに一層注力していく必要があります。

■ 事業の成果と課題

1. 「まち」と「ひと」のニーズに基づく事業を企画する

①コーディネーター養成講座

これまでの内容を、2日間の短期集中型に大きく変更しました。参加しやすさが向上した結果、受講者数が増加しました。反面、まちあるきなどの体験型プログラムを省略せざるを得なかったため、その補完が課題となりました。そこで、新たに8つの講座を個別に受講できる「地域デザインスクール（通称：まちスク）」を立ち上げました。



コーディネーター養成講座

②起業ゼミ

対面3名、オンデマンド3名の少人数制での実施でした。全4日間の講座で、年々内容が充実し、受講者の満足度も高くなっています。今後の課題は受講者の確保です。

③ブラニガタ

4地域で実施し、新たにフォトログイニング（地図上にあらかじめ設定されたチェックポイントを回るスポーツ）などの手法も取り入れました。これまでの「楽しむ」に加え、地域づくりや健康づくりのツールとしても、「まちあるき」をさらに広めていきます。



ブラニガタ 年間チラシ

2. 委託事業の販路拡大、自主事業の展開促進を推し進める

①事業の実績の見える化による販路の拡大

創立25周年を機に、これまでの多様な活動実績を整理しました。その成果の多さに改めて感嘆しました。販路拡大につなげる可視化は次年度へ継続していきます。

②自治体のニーズの把握と営業活動

今年度は多様な委託事業を受託しました。地域支援では、これまでの協議会から自治会へと地域密着型の支援業務を受託しました。また、健康、福祉、医療関連の事業を引き続き受託し、今後のニーズの広がりを感じました。県外では、秋田市まちづくりラボ講座、富山県中山間地域話し合い促進事業を受託し、その後のフォロー講座が開催されています。

県や市町村の委託事業や委員会活動を通じて、人口減少、コミュニティの希薄化、インフラ維持の困難化など様々な課題やニーズを受け取ってきました。変化する時代だからこそ私たちにしか出来ない提案が求められています。



秋田市まちづくりラボ講座

③チャレンジしやすい環境整備

いくつかの新たな事業が始まりました。この流れを大切にしながら、新たな人材が参画しやすく、誰もがチャレンジできる環境を整えていく必要があります。

3. まちづくりを担う人材の育成と質の向上を図る

①交流事業によるネットワークづくりと学び合いの促進

会員・事業推進部の情報交換の場として、金曜夜開催の「coffee house」、事務局での「学校のカフェ」を開催し、対面で語り合う場の熱量の大切さを感じました。開催継続に向けて楽しさを発信していきます。

②事業とまちづくりを担う内部人材育成の仕組みづくり

各事業の実施にあたり、スタッフの事前研修を実施してきました。今後も継続し個々のスキルアップに繋げていきます。また、事業に参加しやすい仕組みをつくり、現場での学びを人材育成に繋げていきます。

③スキルアップ本の作成と出版方法の検討

「まちづくりライフのススメ（課題）」出版プロジェクトが始動しました。活動のステップアップを支える一冊として出版に向けて進めています。

4. 共感を広げ確実に届ける広報戦略を行う

①確実に届く広報

ホームページをリニューアルしました。学校の事業を迅速に分かりやすく情報発信をしていきます。必要な人に情報が届くよう、様々な SNS の活用を進めていきます。

②事業の動画配信

起業ゼミのオンデマンド動画配信は引き続き実施しています。今年度の起業ゼミではより多くの方が受講しています。他の事業でも、ニーズに応じて動画配信を実施していきます。

第 25 期（令和 6 年度）運営に関する報告

（令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日）

■ 役員（理事 7 名、監事 2 名） ※令和 7 年 6 月 30 日現在

代表理事	長谷川敏栄	柏崎市	ライブデザイン（株）一級建築士事務所
代表理事	平田 英治	新潟市中央区	NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
副代表理事	大滝 義隆	魚沼市	The Natural U*代表 すもん鍼灸治療院 院長
専務理事	五十嵐直樹	新潟市西区	(有)ユー・ハウス工業 取締役
			※理事改選により令和 7 年 1 月 26 日就任
理事	乙川 千香	新潟市西蒲区	Atelier ちか室主宰
			※理事改選により令和 7 年 1 月 26 日就任
理事	鈴木のぞみ	秋田市	合同会社秋田まちとケア協働舎 代表
			※理事改選により令和 7 年 1 月 26 日就任
理事	渡邊 晶子	新潟市西蒲区	
監事	中村 昇	新潟市西蒲区	
監事	山田 治之	新潟市西区	

■ 事業推進部 22 名（理事 7 名含む） ※令和 7 年 6 月 30 日現在

コーディネーター	荒井 順也	三条市	
コーディネーター	池井 豊	田上町	グローバルデザイン事務所イケイ代表
コーディネーター	伊藤 明世	新潟市西区	P's box ピーズボックス主宰
コーディネーター	大滝 聡	村上市	オム・クリエイション 代表
コーディネーター	金子 洋二	新潟市秋葉区	スタジオ・ファイル代表、大正大学准教授
コーディネーター	丸藤 文子	新潟市江南区	
コーディネーター	坂本 裕一	新潟市西区	
コーディネーター	中村 美香	新潟市西区	(有) ミカユニバーサルデザインオフィス
コーディネーター	成田 倫史	福島市	
コーディネーター	山賀 昌子	新潟市中央区	NPO 法人まちラボ代表理事
コーディネーター	結城 由羽	新潟市西区	※令和 7 年 3 月入部
コーディネーター	横尾文子	新潟市中央区	ふみ編集室主宰、Niigata Graphic Land 運営
			※理事令和 7 年 1 月 25 日退任（任期満了）
コーディネーター	米山堅	三条市	※令和 7 年 3 月入部
コーディネーター	渡邊彩	新潟市秋葉区	NPO 法人はぐハグ代表理事、
			新潟中央短期大学講師
			※理事令和 7 年 1 月 25 日退任（任期満了）
コーディネーター	和田一良	新潟市東区	編集工房わらく主宰

■ 事務局体制 2 名

職員（会計） 石本ゆきい 新潟市江南区

職員（事務） 川村紗耶香 新潟市西区

■ 会員数 ※令和 7 年 6 月 30 日現在

会員種別	区分	24 期	25 期	増減数	増減数内訳
正会員	個人	80 名	77 名	-3 名	入会 4 名、退会 5 名、 情報会員から変更 1 名 情報会員へ変更 3 名
	団体	1 名	1 名	0	
	学生	5 名	5 名	0	
	小計	86 名	83 名	-3 名	
情報会員		74 名	77 名	3 名	入会 1 名 正会員から変更 3 名 正会員へ変更 1 名
合計		160 名	160 名	0	

■ 総会の開催状況

日時：令和6年8月24日（土）14:30~15:30

会場：コープシティ花園ガレソホール

出席：正会員59名

※うち会場出席者 24 名、委任状出席者数 35 名

議題：【報告】第 24 期（令和 5 年度）事業報告および活動決算について

【報告】第 25 期（令和 6 年度）事業計画および活動予算について

【報告】理事の退任および選任について

■ 理事会の開催状況

第 1 回 理事会

日時：2024 年（令和 6 年）7 月 24 日（水）10:00~12:30

会場：まちづくり学校事務局

出席：6 名

協議 1）総会資料及び運営の確認について

協議 2）事務局サポート体制について

審議 1）代表理事の進退伺いについて審議

第2回 理事会

日時：2025 年（令和 7 年）1 月 25 日（土）9:00～10:30

会場：Zoom オンライン会議

出席：5 名、書面議決 1 名

審議 1）新理事の選任

審議 2）事業推進部長の選任

協議 1）新理事会への引継ぎ

第3回 理事会

日時：2025 年（令和 7 年）2 月 5 日（水）9:00～11:30

2 月 12 日（水）19:00～22:00

会場：まちづくり学校事務局および Zoom オンライン

出席：6 名、委任 1 名

審議 1）理事の役員の選任

審議 2）事業推進部長の選任及び選任方法

協議 1）理事会年間スケジュール

協議 2）組織編成案について

協議 3）評価軸設定について

協議 4）校則変更案について

協議 5）事務局サポート体制について

第4回 理事会

日時：2025 年（令和 7 年）5 月 7 日（水）9:00～12:00

会場：まちづくり学校会議室および Zoom オンライン

出席：7 名

協議 1）決算状況の報告

協議 2）人事・組織状況の確認

協議 3）活動状況の確認

協議 4）運営・仕組みの確認

第5回 理事会

日時: 2025 年(令和 7 年) 5 月 21、22 日 19:30～21:00

会場: Zoom オンライン会議

出席:理事 6 名、事後議決 1 名

審議 1) 事務局体制

(事務局長、事務局次長、事務局アドバイザー)の選任

協議 1) 事業推進部体制について

協議 2) 部活動の活性化について

第25期（令和6年度）事業に関する報告

（令和6年7月1日～令和7年6月30日）

1. 特定非営利活動に係る事業

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者数
人材育成事業	第10期起業ゼミ	自主	—	まちづくりのマインドを持った起業家を育成するため、2クール4日間の講座を開催するもの	新潟市西区	起業に関心を持つ全国の学生および社会人	6名	2024.6.29～2024.7.21	2名
	新潟県階層別研修主事・技師研修企画運営業務	委託	新潟県	政策形成に必要な基礎知識と課題発見・解決能力の向上を図る	村上 燕 南魚沼 小千谷 高田	主事・技師級の新潟県職員	約120名	2024.3.15～2024.11.12	8名
	第11期コーディネーター養成講座	委託	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団	コーディネーター活動についての理論的・実践的な学習機会の提供とネットワーク形成支援	新潟市秋葉区	県内外のまちづくり・地域活性に携わりたい方々	26名	2024.10.20～2024.11.17	9名
	秋田市まちづくりラボ講座業務	委託	秋田市	官民協働のまちづくりの担い手となる人材の掘り起こしと育成を目的に、秋田市内の河辺地域をフィールドとして実践的に行うまちづくり講座の企画運営	秋田県秋田市	秋田市民	10名	2024.10.19～2024.12.1	2名
	まち歩き観光ガイドスキルアップ講座企画運営業務	委託	新潟市	新潟市のまち歩き観光の推進を担う市民ボランティアガイドを養成する講座の企画運営	新潟市中央区	まち歩き観光ガイドを目指す、または興味がある新潟市民	20名	2024.10.6～2024.12.8	4名
まちづくりの企画開発事業	富山県中山間地域「話し合い」促進事業	委託	富山県	富山県の中山間地域振興を目的とし、県内の希望する地区毎に地域づくり計画策定のためのワークショップを開催する	富山県内入善町、黒部市、富山市、南砺市、氷見市の各地区	実施7地区の住民	約300名	2024.6.12～2025.3.19	4名
	ろうきんシニア倶楽部会員限定プラニイガタ	委託	新潟ろうきんシニア倶楽部	会員相互の親睦を図るとともに県内の地域の魅力を体感し文化教養を身につける。	十日町市 新発田市 新潟市秋葉区	新潟県労働金庫シニア倶楽部会員	54名	2024.10.18～2025.5.20	3名
	西区自治協議会部会ファシリテーター業務	委託	新潟市	西区自治協議会の第1部会において、会議を効率的かつ円滑に進めるためのファシリテーターの派遣	新潟市西区	西区自治協議会第1部会委員	約15名	2024.6.7～2025.2.12	2名
	自治会アドバイザー派遣業務	委託	燕市	自治会運営における課題を自治会自らで解決できるよう助言や指導を行うアドバイザーの派遣	燕市	燕市内3自治会の役員	約15名	2024.8.21～2025.3.30	2名
	西区農業女子のすすめWS企画運営業務	委託	新潟市	西区で活躍する女性農業者どうしのネットワーク化を図り、働きやすさの向上やスキルアップについて検討するワークショップの企画運営	新潟市西区	西区内の女性農業者	約20名	2025.1.23	2名
	新潟県地域づくり支援者サミット企画運営事業	委託	新潟市	テーマ：地域の未来に向けた歩み～住民共創自治と中間支援の伴走～ 地域の課題解決にむけ地域住民が主体となり、NPO法人や自治体、地域外の方々と共に地域づくり活動を実践している事例紹介を、オンラインと対面のハイブリット開催	新潟市中央区＋オンライン	地域づくり関係団体、中間支援組織等関係者、行政職員、集落支援員、地域おこし協力隊等	76名	2025.3.4	6名
ネット形成ワーク	プラニイガタ2024	自主	—	県内各地でまちあるきを開催し、地域の魅力を確認するとともに参加者どうしや参加者とまちの関係づくりを図る。	新発田市 新潟市秋葉区 出雲崎町 魚沼市	个特定多数の市民	約50名	2024.5.19～2024.10.26	4名
出版報事業信	マチダス販売	自主	—	まちづくりの現場で使えるノウハウを詰め込んだテキスト	—	全国の購入希望者	72冊	随時	1名
	スタイルブック販売	自主	—	まちづくりの種を見つける目を育てるまちあるき本	—	全国の購入希望者	—	随時	1名
	マチダスぶらす！販売	自主	—	メディアプラットフォームnote上での配信 方テキスト	—	全国の購入希望者	—	随時	1名

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者数
講師派遣事業	県民参加型企画力レベルアップ研修	講師派遣	新潟県	県事業における話し合いの場づくりやファシリテーションを学ぶ研修の講師	新潟県自治研修所	新潟県土木部、農地部の職員	8名	2024.10.24 2024.10.25	2名
	こしじコミュニティ推進会議ワークショップ	講師派遣	こしじコミュニティ推進会議	これからの地域づくり活動を検討するためのワークショップ企画運営	長岡市	こしじコミュニティ推進会議メンバーおよび越路地域住民	約30名	2024.7.20	1名
	中山間地域交流スタートアップ支援事業に係る講師派遣（志観寺地区）	講師派遣	NPO法人グリーンツーリズムとやま	富山県のスタートアップ支援事業として、持続可能な棚田の活用と保全に伴うワークショップの企画運営。	富山県南砺市	富山県南砺市志観寺周辺住民と関係者	延べ約73名	2024.6.19 ～ 2025.2.9	1名
	見附市地域コミュニティ定例懇談会講師派遣事業	講師派遣	見附市	これからの地域づくり活動についての講演と住民どうしの意見交換の運営	ネーブルみつけ	見附市コミュニティ組織センター長及び事務職員	約90名	2024.8.6 ～ 2024.10.3	1名
	地域医療を支えるまちづくり事業	講師派遣	南魚沼地域振興局	安心して医療、救急搬送を受けられる地域にするために、医療関係者や地域住民がもとまて地域医療の充実を目指すための検討を行う。	南魚沼市	南魚沼地域（南魚沼市、湯沢町）の住民が受益対象者だが、検討会参加者は主に、病院、医師会、消防本部、市町医療・介護担当者、等	21名	2024.10.10 ～ 2025.1.23	2名
	郡市歯科医師会保健所関係者等連絡協議会講師派遣	講師派遣	新潟県	県内の歯科医療機能や行政における歯科保健事業実施の現状について関係者間で認識し、将来の歯科保健事業の継続に向けた協議を行う。	新潟県歯科医師会館	新潟県内の郡市歯科医師会地域保険担当者、保健所歯科保健等担当者、市町村歯科保健等担当者等	66名	2024.8.29	3名
	郡市歯科医師会保健所関係者等連絡協議会講師派遣（報告書作成）	講師派遣	新潟県	県内の歯科医療機能や行政における歯科保健事業実施の現状について関係者間で認識し、将来の歯科保健事業の継続に向けて行った協議の報告書作成。	新潟県歯科医師会館	新潟県内の郡市歯科医師会地域保険担当者、保健所歯科保健等担当者、市町村歯科保健等担当者等	66名	2024.8.29～	3名
	地域づくり講演会	講師派遣	燕市	担い手不足などの課題解決とこれからの自治会活動を考える研修会の講師	燕市中央公民館	燕市内の自治会長および役員	約30名	2024.10.8	1名
	金津地区まちあるき及び事後ワークショップ企画運営業務	講師派遣	新潟地域振興局	令和5年度に行われた金津地区ビジョンづくりから抽出されたアクションプランから「空き家対策」「魅力発信」に着目し、新潟県の地域づくりサポート事業を行った。地域づくりサポート事業は3か年行われ、初年度として2つのテーマでまちあるきを行った。	新潟市秋葉区金津地区	秋葉区金津コミュニティ住民まちあるき参加者	23名	2024.10.14 2024.11.2	2名
	基礎から学ぶ市民協働研修（秋田市）	講師派遣	秋田市	秋田市職員の市民協働への意識向上を目的とした基礎研修の講師	秋田市消防庁舎	秋田市職員	50名	2024.10.18	1名
	若年者の喫煙習慣化防止ワークショップ企画運営事業	講師派遣	新潟県健康づくり支援課	本年度の若年者の喫煙習慣化防止のための意見交換会（ワークショップ）を、新潟青陵大学と長岡崇徳大学の2校で実施すると共に、昨年度及び今年度の報告書を作成する	新潟市長岡市	看護を学ぶ新潟県内の大学生	86名	2024.11.13 ～ 2024.12.12	1名
	黒部市折立話し合いフォロー事業	講師派遣	富山県	富山県話し合い事業のフォロー	下立公民館	下立の地域住民・コミュニティ協議会役員	約25名	2025.1.25	1名
	見附市地域コミュニティ定例懇談会講師派遣事業	講師派遣	見附市	各コミュニティ組織の活動報告会及び定例懇談会における、今後の活動に向けた助言・講評の講師	グランドール四季亭	見附市長、見附市副市長、教育長、見附市内のコミュニティ組織のセンター長および役員	約80名	2024.10.8	1名
	中山間地域交流スタートアップ支援事業に係る講師派遣（太美山地区）	講師派遣	NPO法人グリーンツーリズムとやま	前年度に引き続きスタートアップ支援事業として、地域のお宝マップ作成に伴うワークショップの企画運営。	富山県南砺市	富山県南砺市太美山周辺住民と関係者	延べ約38名	2024.7.18 ～ 2024.10.23	1名
	富山県中山間地域支援・移住促進課・新任職員研修	講師派遣	富山県	地域支援の基礎知識とWS運営の向上を図る	富山市	県職員	6名	2025.5.9	1名

上記集計：人材育成事業（5件）／企画開発事業（6件）／ネットワーク事業（1件）／情報発信・出版事業（3件）／講師派遣事業（15件）

2. その他の事業：なし

《第25期》 令和6年度 活動計算書

自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)		
I	経常収益			
1.	受取会費	正会員年会費	426,500	
		情報会員会費	0	
				426,500
2.	受取寄付金		0	0
3.	事業収益	(1)人材育成	7,828,700	
		(2)企画・開発事業	7,051,000	
		(3)調査研究事業	0	
		(4)ネットワーク事業	76,500	
		(5)情報発信・出版事業	191,400	
		(6)講師派遣事業	3,445,458	
		(7)その他事業	0	
				18,593,058
4.	その他収益	受取利息	2,490	
		雑収益	1,500	
				3,990
	経常収益計			19,023,548
II	経常費用			
1.	事業費			
(1)	人件費	給料手当	67,196	
		法定福利費	0	
		人件費計	67,196	
(2)	その他経費	仕入	517,375	
		支払報酬	9,953,385	
		印刷製本費	59,075	
		会議費	76,258	
		旅費交通費	1,654,651	
		通信運搬費	22,728	
		消耗品費	20,710	
		賃借料	1,880	
		広告宣伝費	277,640	
		保険料	7,291	
		租税公課	2,400	
		支払手数料	24,035	
		外注費	78,000	
		雑費	39,700	
		その他経費計	12,735,128	
	事業費計			12,802,324
2.	管理費			
(1)	人件費	給料手当	2,984,310	
		法定福利費	83,161	
		福利厚生費	9,300	
		人件費計	3,076,771	
(2)	その他経費	支払報酬	310,548	
		印刷製本費	62,234	
		会議費	42,584	
		旅費交通費	217,798	
		通信運搬具	205,885	
		消耗品費	57,640	
		水道光熱費	225,474	
		地代家賃	426,000	
		賃借料	302,280	
		広告宣伝費	31,065	
		接待交際費	22,000	
		減価償却費	225,837	
		保険料	77,846	
		研修費	10,250	
		諸会費	15,000	
		リース料	8,250	
		租税公課	1,400	
		支払手数料	20,075	
		雑費	187,503	
		消費税及び地方消費税	839,800	
		その他経費計	3,289,469	
	管理費計			6,366,240
	経常費用計			19,168,564
	当期経常増減額			△ 145,016
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			△ 145,016
	法人税、住民税及び事業税			70,000
	当期正味財産増減額			△ 215,016
	前期繰越正味財産額			6,104,275
	次期繰越正味財産額			5,889,259

《第25期》 令和6年度 活 動 計 算 書 (前期比)

自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		当 期	前 期	増△減
I	経常収益			
1.	受取会費	426,500	465,000	△ 38,500
2.	受取寄付金	0	0	0
3.	事業収益			
(1)	人材育成事業	7,828,700	6,591,500	1,237,200
(2)	企画・開発事業	7,051,000	10,547,900	△ 3,496,900
(3)	調査研究事業	0	0	0
(4)	ネットワーク事業	76,500	169,000	△ 92,500
(5)	情報発信・出版事業	191,400	224,750	△ 33,350
(6)	講師派遣事業	3,445,458	1,548,514	1,896,944
(7)	その他事業	0	0	0
小計		18,593,058	19,081,664	△ 488,606
4.	その他収益			
受取利息		2,490	64	2,426
雑収益		1,500	104	1,396
小計		3,990	168	3,822
経常収益計		19,023,548	19,546,832	△ 523,284
II	経常費用			
1.	事業費			
(1)	人件費	給料手当 法定福利費 人件費計	67,196 0 104,000	△ 36,804 0
(2)	その他経費	仕入 支払報酬 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 広告宣伝費 新聞図書費 接待交際費 保険料 租税公課 支払手数料 外注費 雑費 その他経費計	517,375 9,953,385 59,075 76,258 1,654,651 22,728 20,710 1,880 277,640 0 0 7,244 9,558 3,600 29,965 301,600 30,100 12,634,426	304,125 688,667 △ 737,210 △ 62,938 △ 107,968 △ 21,472 5,401 △ 2,402 265,140 0 △ 7,244 △ 2,267 △ 1,200 △ 5,930 △ 223,600 9,600 100,702
事業費計		12,735,128	12,738,426	63,898
2.	管理費			
(1)	人件費	給料手当 法定福利費 福利厚生費 人件費計	2,984,310 83,161 9,300 5,082,499	△ 2,098,189 △ 231,295 △ 10,812
(2)	その他経費	支払寄付金 支払報酬 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 広告宣伝費 接待交際費 新聞図書費 減価償却費 保険料 研修費 諸会費 リース料 租税公課 支払手数料 雑費 消費税及び地方消費税 その他経費計	0 310,548 62,234 42,584 217,798 205,885 57,640 0 225,474 426,000 302,280 31,065 22,000 0 225,837 77,846 10,250 15,000 8,250 1,400 20,075 187,503 839,800 3,366,328	0 46,000 △ 48,610 4,125 △ 154,651 △ 24,200 △ 21,638 0 14,559 0 0 △ 42,615 22,000 0 133,071 △ 7,080 10,250 0 △ 1,375 1,400 6,245 6,060 △ 20,400 △ 76,859
管理費計		6,366,240	8,783,395	△ 2,417,155
経常費用計		19,168,564	21,521,821	△ 2,353,257
当期経常増減額		△ 145,016	△ 1,974,989	1,829,973
III	経常外収益			
経常外収益計		0	0	0
IV	経常外費用			
経常外費用計	棚卸資産除却損	0	0	0
税引前当期正味財産増減額		△ 145,016	△ 1,974,989	1,829,973
法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	0
当期正味財産増減額		△ 215,016	△ 2,044,989	1,829,973
前期繰越正味財産額		6,104,275	8,149,264	△ 2,044,989
次期繰越正味財産額		5,889,259	6,104,275	△ 215,016

《第25期》 令和6年度 活 動 計 算 書 (予算比)

自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		予算額	決算額	増△減
I	経常収益			
1.	受取会費	550,000	426,500	123,500
2.	受取寄付金	0	0	0
3.	事業収益			
	(1)人材育成事業	7,361,134	7,828,700	△ 467,566
	(2)企画・開発事業	5,408,100	7,051,000	△ 1,642,900
	(3)調査研究事業	0	0	0
	(4)ネットワーク事業	200,000	76,500	123,500
	(5)情報発信・出版事業	200,000	191,400	8,600
	(6)講師派遣事業	1,589,034	3,445,458	△ 1,856,424
	(7)その他事業	0	0	0
	小計	14,758,268	18,593,058	△ 3,834,790
4.	その他収益			
	受取利息	60	2,490	△ 2,430
	雑収益	0	1,500	△ 1,500
	小計	60	3,990	△ 3,930
	経常収益計	15,308,328	19,023,548	△ 3,715,220
II	経常費用			
1.	事業費			
	(1)人件費	給料手当 法定福利費 人件費計	67,196 0 67,196	△ 67,196 0 △ 67,196
	(2)その他経費	仕入 支払報酬 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 広告宣伝費 新聞図書費 接待交際費 保険料 租税公課 支払手数料 外注費 雑費 その他経費計	60,000 7,097,597 141,485 117,196 1,322,827 40,000 15,000 5,000 220,000 0 5,000 10,000 4,000 30,000 250,000 10,000 12,735,128	△ 457,375 △ 2,855,788 82,410 40,938 △ 331,824 17,272 △ 5,710 3,120 △ 57,640 0 5,000 2,709 1,600 5,965 172,000 △ 29,700 △ 3,407,023
	事業費計	9,328,105	12,802,324	△ 3,474,219
2.	管理費			
	(1)人件費	給料手当 法定福利費 福利厚生費 人件費計	2,984,310 83,161 9,300 3,076,771	△ 344,310 △ 13,161 10,700 △ 346,771
	(2)その他経費	支払寄付金 支払報酬 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 広告宣伝費 接待交際費 新聞図書費 減価償却費 保険料 研修費 諸会費 リース料 租税公課 支払手数料 雑費 消費税及び地方消費税 その他経費計	0 264,548 100,000 38,000 238,000 240,000 80,000 0 250,000 426,000 302,280 10,000 0 0 92,767 90,000 50,000 15,000 8,250 2,000 20,000 200,000 700,000 3,289,469	△ 46,000 37,766 △ 4,584 20,202 34,115 22,360 0 24,526 0 0 △ 21,065 △ 22,000 0 △ 133,070 12,154 39,750 0 0 600 △ 75 12,497 △ 139,800 △ 162,624
	管理費計	5,856,845	6,366,240	△ 509,395
	経常費用計	15,184,950	19,168,564	△ 3,983,614
	当期経常増減額	123,378	△ 145,016	268,394
III	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
	棚卸資産除却損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	123,378	△ 145,016	268,394
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	53,378	△ 215,016	268,394
	前期繰越正味財産額	6,104,275	6,104,275	0
	次期繰越正味財産額	6,157,653	5,889,259	268,394

《第25期》 令和6年度 貸借対照表
令和7年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	23,961		
普通預金	5,475,110		
未収金	267,765		
棚卸資産	616,125		
前払費用	268,503		
立替金	36,504		
流動資産合計		6,687,968	
2. 固定資産			
什器備品	92,768		
固定資産合計		92,768	
資産の部 合計			6,780,736
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	194,157		
前受金	180,500		
預り金	37,020		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	409,800		
流動負債合計		891,477	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債の部 合計			891,477
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		6,104,275	
当期正味財産増減額		△ 215,016	
正味財産の部 合計			5,889,259
負債・正味財産の部 合計			6,780,736

《第25期》 令和6年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和7年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 - 摘 要		金 額 (円)	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金	23,961	
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	4,124,063	
	普通預金：第四北越銀行／県庁支店	29,655	
	普通預金：郵便振替	0	
	普通預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	8,410	
	普通預金：第四北越銀行／関屋中央支店	1,312,982	
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	0	
	当座預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	0	
			5,499,071
未収金	講師派遣（富山県）	244,200	
	書籍（新マチダス）	5,500	
	書籍（スタイルブック）	2,200	
	労働保険料還付金	15,865	
			267,765
棚卸資産	書籍（新マチダス）	575,000	
	書籍（スタイルブック）	41,125	
			616,125
前払費用	R7 起業ゼミ	5,322	
	R7 県階層別研修	153,145	
	R7 燕自治アドバイザー	580	
	R7 Co 養成講座	37,556	
	R7 魚沼市若者WS	9,020	
	R7 富山話合い	13,490	
	R7 富山グリーン志観寺	13,890	
	R7.7月分 家賃・駐車場料金	35,500	
			268,503
立替金	保険料、他	36,504	
			36,504
	流動資産合計		6,687,968
2. 固定資産			
什器備品	パソコン	92,768	
			92,768
	固定資産合計		92,768
資産の部 合計			6,780,736
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	謝金、交通費	152,610	
	富士フィルムビジネス	27,034	
	電話料、水道料、他	14,513	
			194,157
前受金	R7 起業ゼミ	124,000	
	R7 Co 養成講座	15,000	
	R7 まちスク	11,500	
	R7 会費	30,000	
			180,500
預り金	源泉税	32,020	
	住民税	5,000	
			37,020
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		409,800	
			479,800
	流動負債合計		891,477
2. 固定負債			
	固定負債合計		0
負債の部 合計			891,477
III 正味財産の部			
正味財産			5,889,259

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

（別紙）

3. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科 目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	427,100	133,070	133,070	427,100	334,332	92,768
合 計	427,100	133,070	133,070	427,100	334,332	92,768

4. 借入金の増減内訳

（単位：円）

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
流動負債 短期借入金	0	0	0	0
固定負債 長期借入金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 人材育成	(2) 企画・開発	(3) 調査研究	(4) ネットワーク	(5) 情報発信・出版	(6) 講師派遣	(7) その他	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益										
1. 受取会費									426,500	426,500
2. 受取負担金									0	0
3. 受取寄付金									0	0
4. 受取助成金									0	0
5. 事業収益	7,823,700	7,051,000	0	76,500	191,400	3,445,458	0	18,593,058	0	18,593,058
6. その他収益										
経常収益計	7,823,700	7,051,000	0	76,500	191,400	3,445,458	0	18,593,058	3,990	3,990
II 経常費用									430,490	19,023,548
(1) 人件費										
給料手当	52,196	15,000	0	0	0	0	0	67,196	2,984,310	3,051,506
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	83,161	83,161
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,300	9,300
人件費計	52,196	15,000	0	0	0	0	0	67,196	3,076,771	3,143,967
(2) その他経費										
仕入	0	0	0	0	517,375	0	0	517,375	0	517,375
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬	4,184,063	3,599,737	0	49,568	0	2,120,017	0	9,963,385	310,548	10,263,933
印刷製本費	43,965	4,795	0	4,665	0	650	0	59,075	62,234	121,309
会議費	70,728	4,840	0	690	0	0	0	76,258	42,584	118,842
旅費交通費	519,529	787,645	0	22,290	0	325,187	0	1,654,651	217,798	1,872,449
通信運搬費	17,864	3,550	0	0	0	1,314	0	22,728	205,885	228,613
消耗品費	17,889	1,141	0	0	0	1,680	0	20,710	57,640	78,350
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	225,474	225,474
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	426,000	426,000
賃借料	1,880	0	0	0	0	0	0	1,880	302,280	304,160
広告宣伝費	119,385	105,503	0	0	0	52,752	0	277,640	31,065	308,705
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	22,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	225,837	225,837
保険料	1,504	2,538	0	2,262	0	987	0	7,291	77,846	85,137
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,250	10,250
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	8,250	8,250
租税公課	1,600	800	0	0	0	0	0	2,400	1,400	3,800
支払手数料	11,770	6,985	0	770	0	4,510	0	24,035	20,075	44,110
外注費	33,000	40,000	0	5,000	0	0	0	78,000	0	78,000
雑費	21,300	7,400	0	11,000	0	0	0	39,700	187,503	227,203
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	839,800	839,800
その他経費計	5,049,477	4,564,934	0	96,245	517,375	2,507,097	0	12,735,128	3,289,469	16,024,597
経常費用計	5,101,673	4,579,934	0	96,245	517,375	2,507,097	0	12,802,324	6,366,240	19,168,564
当期経常増減額	2,727,027	2,471,066	0	△ 19,745	△ 325,975	938,361	0	5,790,734	△ 5,935,750	△ 145,016

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄 様

1. 第 25 期（令和 6 年度） 事業報告
2. 第 25 期（令和 6 年度） 活動計算書
3. 第 25 期（令和 6 年度） 貸借対照表
4. 第 25 期（令和 6 年度） 財産目録

上記の書類および関係帳簿について監査いたしました。いずれも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

令和 7 年 7 月 18 日

監 事

中 村 昇

令和 7 年 7 月 18 日

監 事

山 田 治 之

第 3 号議案【報告】

第 26 期（令和 7 年度）事業計画および活動決算について

第 26 期（令和 7 年度）第 2 回理事会（7月23日開催）で議決

第26期（令和7年度）事業計画

第26期(令和7年度)の方針

■経営方針:時代の先を行く組織を目指し基盤を構築する

1. 未来を見据えて組織体制を進化させ、個の力を引き出す人材育成を進める
2. 理念に共感する仲間を増やし、新たな収益事業を展開する
3. 共感を広げ、確実に届けるための広報戦略を構築する

■事業方針:社会変化の先を読み、未来の視点で事業を展開する

1. 「まち」と「ひと」のニーズを的確に捉え、満足度の高い事業を展開する
2. 人材育成と活動・事業の情報共有を通じて、個々の力を最大限に引き出す
3. 一人ひとりの主体的な関わりにより、組織内外に相乗効果を生み出す

■ 経営方針

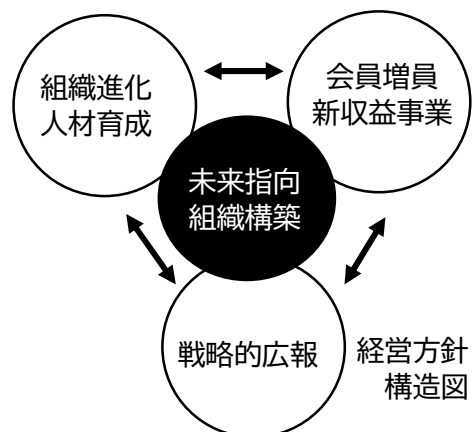
1. 未来を見据えて組織体制を進化させ、個の力を引き出す人材育成を進める

- ①フラットな関係性のもと主体的に行動できる組織体制を目指し、業務フローや内部ルールの改定を進めます。
- ②内部人材育成のシステムを構築するとともに、協働的な関係づくりを促進するための評価制度を導入します。
- ③PDCA サイクルを活用し、定期的に経営および事業の評価・改善を行います。

2. 理念に共感する仲間を増やし

新たな収益事業を展開する

- ①まちづくり学校の魅力を発信し、会員の輪を広げます。
- ②対面が持つ熱量を大切に、そこから生まれる相乗効果の場を広げていきます
- ③チャレンジする気持ちを大切に、共に歩む温かな組織風土を広げ、新たな活動や動画配信などを活発化させます。



2030年 長期ビジョン成果指標
「事業推進部 100 名」「正会員 300 名」

3. 共感を広げ、確実に届けるための広報戦略を構築する

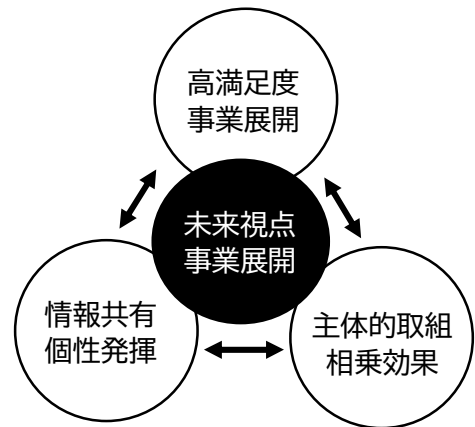
- ①まちづくりに情熱を持つ人や若者に向け、わかりやすく共感を生む広報を展開します。
- ②SNS、動画配信など多様なチャンネルを使い、情報を効果的に拡散していきます。
- ③ワークショップやオンラインアンケート、意見交換会などを通じて、双方向コミュニケーションを促進し、共感を深めていきます。

■ 事業方針

1. 「まち」と「ひと」のニーズを的確に捉え、 満足度の高い事業を展開する

① 人材育成プログラムの体系化

「コーディネーター養成講座」「地域デザインスクール」「起業ゼミ」などの人材育成プログラムを体系化し、学ぶべき内容やステップがひと目でわかるようにすることで、自分に必要な学びの機会を可視化します。



事業方針構造図

② 協働体制の強化

委託事業では、依頼者と対話を重ねながら時代に即した形へと事業を進化させ参加者にとってより価値ある体験となるよう努めます。

③ 社会課題解決に向けた事業提案

地域やまちづくり学校の実績と経験を活かし、地域課題の解決に向けた事業を提案していきます。特に、私たちが蓄積してきた災害復興のノウハウは、ますます重要性を増しています。今年度は、能登半島沖地震などの経験を整理し、活用可能なノウハウとして体系化、可視化していきます。また、各種委員会の参加メンバーから得た情報を広く共有・活用できる仕組みづくりにも取り組みます。

2. 人材育成と活動・事業の情報共有を通じて、個々の力を最大限に引き出す

① 「まちづくりライフのすすめ(仮題)」の出版と人材育成システムの構築

25周年の節目に「まちづくりライフのススメ(仮題)」を出版し、既存の「マチダス」とあわせて人材育成の教本として活用していきます。あわせて、内部人材育成の仕組みづくりにも取り組み、育成の度合いを可視化する評価軸を導入することで、互いに補完し合い、協働力と実践力を備えた人材を継続的に育成していきます。さらに、学んだことを活かせる実践の場を創出し、理論と実践が循環する環境を整えていきます。

② スキルの伝承を目的とした内部研修の継続

スタッフのスキル向上を目的とした内部人材育成システムを作り上げ、組織内の知見や経験を次の担い手へと継承していきます。こうした取り組みを通じて、事業に担い手を増やし、より満足度の高いまちづくりに繋げていきます。

③ 活動・事業の情報共有

事業に関するスタッフや参加者の募集について、情報発信の仕組みを明確にしています。また、定期的な情報共有により協働の意識を醸成していきます。さらに、対面の場である「coffee house」「学校のカフェ」の継続に加え、新規会員向けの「オープンハウス」や、会員同士の交流の場である「交流会」を復活していきます。

3. 一人ひとりの主体的な関わりにより、組織内外に相乗効果を生み出す

①多様性の把握と、参加の場を広げる仕組みづくり

まちづくり学校の会員の皆さまは、さまざまな場面で多様な力を発揮されています。まずは、会員一人ひとりの「やりたいこと」や「得意なこと」をお互いに知り合うことから始めたいと考えています。その第一歩として、会員の皆さまを対象にアンケート調査を実施する予定です。今後は、事業や部活動など、自らの関心や得意分野に応じて活動に参加できる仕組みづくりを進めていきます。

②役割の明確化と可視化

活動においては、一人ひとりの役割や担当を明確にし、その内容をチーム内で共有します。役割を可視化することで主体性を促し、楽しく参加できる環境をつくります。そして、活動の成果や喜びを皆で分かち合っていきます。

③他分野・他組織との協働機会の創出

多様な価値観・スキルを持つ人との交流や協働事業を通じて、新たな視点や連携の機会を創出していきます。互いに学び合い、相乗効果を生み出すことで、「まちをつくるひとをつくる」の輪を広げていきます。

■ 第26期(令和7年度)の主な事業計画

事業分類	事業名	2025					2026					
		R7年度										
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
1. 人材育成事業 目標4事業受託	新潟県階層別主事・技師研修企画運営	※2025.5～										
	コーディネーター養成講座											
	地域デザインスクール	第1期 第2期										
	起業ゼミ	第11期 第12期										
	内部人材育成カリキュラム											
2. 新規出版事業	(仮)まちづくりライフのススメ出版	監修完了予定										
3. まちづくりの企画開発事業 (地域支援) 目標6事業受託	富山県中山間地域「話し合い」促進事業											
	新潟県住民主体地域づくり勉強会											
	他2事業											
	ぼうさいこくたい出展											
4. 講師派遣事業 目標15事業受託	現在7事業											
5. ネットワーク事業	ブラニイガタ											
	Coffeehouse 学校カフェ											
	オープンスクール											
	交流会											
	各 部活動											

※黒字：委託事業、緑字：自主事業／事業名略称

第 26 期（令和 7 年度）活動予算

◎第26期(令和7年度)活動予算

《第26期》 令和7年度 特定非営利活動法人まちづくり学校 活動予算案				自 令和7年7月1日	至 令和8年6月30日
科 目 ・ 摘 要	25期決算額	26期予算案	増減	備考	
I 経常収益					
1. 受取会費	426,500	570,000	143,500	正会員95名見込	
2. 受取寄付金	0	0	0		
3. 事業収益					
(1) 人材育成事業	7,828,700	6,700,000	△ 1,128,700		
(2) 企画開発事業	7,051,000	5,700,000	△ 1,351,000		
(3) 調査研究事業	0	0	0		
(4) ネットワーク事業	76,500	100,000	23,500		
(5) 情報発信・出版事業	191,400	600,000	408,600	出版、動画配信収入含む	
(6) 講師派遣事業	3,445,458	3,300,000	△ 145,458		
(7) その他事業	0	0	0		
事業収益 計	18,593,058	16,400,000	△ 2,193,058		
4. その他収益					
受取利息	2,490	1,500	△ 990	預金利息	
雑収益	1,500	0	△ 1,500		
その他収益 計	3,990	1,500	△ 2,490		
経常収益計	19,023,548	16,971,500	△ 2,052,048		
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	67,196	480,000	412,804	事務局人件費	
法定福利費	0	0	0		
人件費 計	67,196	480,000	412,804		
(2) その他の経費					
仕入	517,375	300,000	△ 217,375	在庫書籍仕入	
支払報酬	9,953,385	7,500,000	△ 2,453,385	人材育成システム構築・過去実績可視化事業(計30万円)含む	
印刷製本費	59,075	152,000	92,925	出版事業(10万円)含む	
会議費	76,258	65,000	△ 11,258		
旅費交通費	1,654,651	1,475,000	△ 179,651		
通信運搬費	22,728	20,000	△ 2,728		
消耗品費	20,710	18,000	△ 2,710		
賃借料	1,880	1,880	0	Wi-fiレンタル等	
広告宣伝費	277,640	450,000	172,360	事業広報、動画配信事業(20万円)含む	
新聞図書費	0	0	0		
接待交際費	0	0	0		
保険料	7,291	7,000	△ 291		
租税公課	2,400	2,400	0		
支払手数料	24,035	22,000	△ 2,035		
外注費	78,000	70,000	△ 8,000		
雑費	39,700	36,000	△ 3,700		
その他経費 計	12,735,128	10,119,280	△ 2,615,848		
事業費 計	12,802,324	10,599,280	△ 2,203,044		
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	2,984,310	3,128,310	144,000	職員2名 会計担当時給昇給	
賞与	0	0	0		
法定福利費	83,161	62,650	△ 20,511	労働保険料(今期減)	
福利厚生費	9,300	10,000	700	健康診断費	
人件費 計	3,076,771	3,200,960	124,189		
(2) その他の経費					
支払寄付金	0	0	0		
支払報酬	310,548	311,000	452	Art税理士法人・監査謝金2名	
印刷製本費	62,234	62,000	△ 234	コピー代	
会議費	42,584	42,000	△ 584	会場使用料	
旅費交通費	217,798	220,000	2,202	職員通勤費等	
通信運搬費	205,885	210,000	4,115	電話代、ネット接続費、郵便他	
消耗品費	57,640	60,000	2,360	イーック他	
修繕費	0	0	0		
水道光熱費	225,474	230,000	4,526	水道・ガス・電気等	
地代家賃	426,000	426,000	0	事務局家賃30,000円、駐車場5,500円×12ヶ月	
賃借料	302,280	302,280	0	コピー機リース代25,190円×12ヶ月	
広告宣伝費	31,065	30,000	△ 1,065	プリントバック	
接待交際費	22,000	0	△ 22,000		
新聞図書費	0	0	0		
減価償却費	225,837	46,383	△ 179,454	エアコン一括償却分減	
保険料	77,846	88,000	10,160	NPO保険17,605円、建物共済70,401円	
研修費	10,250	20,000	9,750	事務局内部研修費	
諸会費	15,000	5,000	△ 10,000	新潟シティガイド5,000円(NPO協会会費減)	
リース料	8,250	8,250	0	清掃モップ1,375円×6回	
租税公課	1,400	1,400	0	収入印紙等	
支払手数料	20,075	20,075	0	振込手数料 残高証明書 給与振込手数料	
支払利息	0	0	0		
雑費	187,503	220,000	32,497	町内会費、MFP設定支援、その他、PCサポート(32,400円)増	
消費税及び地方消費税	839,800	749,200	△ 90,600		
その他経費 計	3,289,469	3,051,594	△ 237,875		
管理費 計	6,366,240	6,252,554	△ 113,686	管理費/経常収益(税引):目標40%(委託45%:講師派遣20%)	
経常費用 計	19,168,564	16,851,834	△ 2,316,730		
当期経常増減額	△ 145,016	119,666	264,682		
III 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0		
IV 経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0		
税引前当期正味財産増減額	△ 145,016	119,666	264,682		
法人税、住民税及び事業税	70,000	87,940	17,940		
当期正味財産増減額	△ 215,016	31,726	246,742		
前期繰越正味財産額	6,104,275	5,889,259	△ 215,016		
次期繰越正味財産額	5,889,259	5,920,985	31,726		

第 4 号議【報告】 理事の選任について

第 25 期（令和 6 年度）第 2 回理事会（1 月 25 日開催）で理事選任の承認で議決
第 3 回理事会（2 月 5,12 日開催）で理事役員選任の承認で議決
第 5 回理事会（5 月 21,22 日開催）で事務局役員選任の承認で議決

第4号議案 理事の選任について

■理事の選任

令和7年1月25日開催の第2回理事会において、任期満了により理事の改選を行いました。以下の通り審議、可決されました。任期は令和7年1月26日から令和9年1月25日までです。

新 任	五十嵐 直 樹	(新潟市西区)
	乙 川 千 香	(新潟市西蒲区)
	鈴 木 のぞみ	(秋田県秋田市)
重 任	大 滝 義 隆	(魚沼市)
	長谷川 敏 栄	(柏崎市)
	平 田 英 治	(新潟市中央区)
	渡 邊 晶 子	(新潟市西蒲区)
退 任	横 尾 文 子	(新潟市中央区)
	渡 邊 彩	(新潟市秋葉区)

■理事役員の選任

令和7年2月5、12日開催の第3回理事会において、代表理事及び副代表理事の互選を行いました。代表理事は現職の長谷川敏栄理事に加え、平田英治理事が共同代表として推挙されました。副代表には大滝義隆理事、専務理事には五十嵐直樹が推挙され、満場一致で承認、いずれの被推挙者も承認したことから、再任と就任となりました

■事務局役員の選任

令和7年5月5、12日開催の第5回理事会において、代表理事長谷川敏栄より、五十嵐直樹専務理事を事務局長に、乙川千香理事を事務局次長に、事務局役員の推挙がされました。また、同時に事務局アドバイザーとして中村俊彦が推挙され、満場一致で承認、いずれの被推挙者も承認したことから、就任となりました。

第 26 期（令和 7 年度）役員及び運営体制（令和 7 年 7 月 1 日現在）

■ 役員（理事 7 名、監事 2 名） ※令和 7 年 7 月 1 日現在

代表理事	長谷川敏栄	柏崎市	ライブデザイン（株）一級建築士事務所
代表理事	平田 英治	新潟市中央区	NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
副代表理事	大滝 義隆	魚沼市	The Natural U*代表 すもん鍼灸治療院 院長
専務理事・事務局長	五十嵐直樹	新潟市西区	(有)ユー・ハウス工業 取締役
理事・事務局次長	乙川 千香	新潟市西蒲区	Atelier ちか室主宰
理事	鈴木のぞみ	秋田市	合同会社秋田まちとケア協働舎
理事	渡邊 晶子	新潟市西蒲区	
監事（案）	中村 昇	新潟市西蒲区	
監事（案）	山田 治之	新潟市西区	

■ 事業推進部 22 名（理事 7 名含む） ※令和 7 年 7 月 1 日現在

コーディネーター	荒井 順也	三条市	
コーディネーター	池井 豊	田上町	グローバルデザイン事務所イケイ代表
コーディネーター	伊藤 明世	新潟市西区	P's box ピーズボックス主宰
コーディネーター	大滝 聡	村上市	オム・クリエイション 代表
コーディネーター	金子 洋二	新潟市秋葉区	スタジオ・ファイル代表,大正大学准教授
コーディネーター	丸藤 文子	新潟市江南区	
コーディネーター	坂本 裕一	新潟市西区	
コーディネーター	中村 美香	新潟市西区	(有) ミカユニバーサルデザインオフィス
コーディネーター	成田 倫史	福島市	
コーディネーター	山賀 昌子	新潟市中央区	NPO 法人まちラボ代表理事
コーディネーター	結城 由羽	新潟市西区	
コーディネーター	横尾文子	新潟市中央区	ふみ編集室主宰,Niigata Graphic LanD 運営
コーディネーター	米山堅	三条市	
コーディネーター	渡邊彩	新潟市秋葉区	NPO 法人はぐハグ代表理事, 新潟中央短期大学講師
コーディネーター	和田一良	新潟市東区	編集工房わらく主宰

■ 事務局体制 3 名 ※令和 7 年 7 月 1 日現在

職員（会計）	石本ゆきい	新潟市江南区
職員（事務）	川村紗耶香	新潟市西区
事務局アドバイザー	中村 俊彦	新潟市西区

特定非営利活動法人まちづくり学校

第 26 期（令和 7 年度）通常総会

発行日 令和 7 年 8 月 1 日

発行者 特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄

連絡先 新潟市西区青山 5 丁目 8 番 22 号